

食料安全保障強化政策大綱の改訂について

- 本政策大綱は、昨年(令和4年)12月、**食料安全保障の強化**に向けて構造転換を図るため、継続的に、特に緊急で実施する対策を位置付けるものとして策定。
- 本年(令和5年6月)に「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」を取りまとめ、平時から食料安全保障を抜本的に強化するとされたところ。本政策大綱においても、過度な輸入依存からの脱却に加え、川上から川下までサプライチェーン全体の強靭化につながる構造転換を進めるため、施策を拡充。

I 食料安全保障の強化

1 食料安全保障の強化に向けた構造転換の実現 (過度な輸入依存からの脱却)

- (1) 海外依存の高い麦・大豆・飼料作物等の生産拡大、
輸入原材料の国産転換等
 - 水田の汎用化・畑地化による麦・大豆等の本作化の促進
 - 米粉の生産・利用の拡大支援
 - 国産切替えなどの原材料の調達安定化の推進 等
- (2) 生産資材の国内代替転換等
 - 堆肥・下水汚泥資源の肥料利用拡大等による、
肥料の国産化や安定供給を確保するための対策
の実施
 - 耕畜連携による**国産飼料の供給・利用拡大、
養殖飼料(魚粉)の国産化**の推進
 - 省エネ技術の導入加速化 等

(3) 国産への転換に向けた産地の育成強化

- 加工・業務用に対応した品種・機械等の活用に
よる新たな栽培体系の導入の促進
- 加工・業務用に仕向ける一次加工施設の整備支援
- 海外の規制やニーズに対応した輸出産地の育成、
輸出向けHACCP等対応施設の整備への支援 等

<追加>

2 生産者の急減に備えた生産基盤の構造転換の実現

- (1) 将来の生産者の減少に備えた経営構造の確立
 - 地域の農業を担う経営体の機械等への追加
投資の負担軽減 等
- (2) スマート技術等の実用化、サービス事業体の育成・
確保等
 - スマート技術等の新技術に対応した生産・
流通・販売方式の変革の取組の促進
 - 経営体をサポートするサービス事業体の拠点
開設・機械導入など事業活動の基盤整備への
支援 等
- (3) スマート技術等に対応したほ場整備、省力化に
対応した施設等の整備・保全
 - スマート技術等の導入に資する**ほ場の大区
画化、デジタル基盤の整備**の推進
 - 自動給水栓等の導入、開水路の管路化、施設
の集約・再編等による省力化の推進 等

<追加>

3 国民一人一人の食料安全保障の確立に向けた 食料システムの構造転換の実現

- (1) 適正な価格形成と国民理解の醸成
 - 適正取引を推進する仕組みづくりに向けたコスト等
に関する調査・検証
 - 持続可能な食料システムの構築に向けた**国民理解
の醸成** 等
- (2) 円滑な食品アクセスの確保に向けた環境整備
 - ラストワンマイル配送や、フードバンク・こども
食堂等への多様な食料の提供に向けた**地域の関係
者が連携する体制づくり**の推進
 - 政府備蓄米の全国的な提供体制の整備
 - 3分の1ルールなど商慣習の見直しなど、**食品ロス
の削減の取組促進** 等
- (3) 食料・生産資材等の安定的な輸入の確保
 - 輸入国における穀物等の**集出荷・港湾施設など
への投資案件の形成**支援
 - 輸入相手国との**政府間対話**の実施、官民による
情報共有 等

<追加>

4 生産資材等の価格高騰等による影響の緩和

- 配合飼料、燃料の価格高騰への対応
- 肥料価格高騰時の影響緩和対策の実施の明確化 等

II スマート農林水産業等による成長産業化

- **スマート農業**について、税制・金融措置を含めた**新たな法制度の創設**も視野に、
① 農研機構の施設供用等を通じた**産学官連携の強化
による研究開発の促進**
② スマート技術に適合した**生産・流通・販売方式の
変革**の取組の促進
- 経営・技術等でサポートする事業体の活用
- スマート技術等の導入に資する**ほ場の大区画化**
- 林業、水産業におけるスマート化の推進 等

III 農林水産物・食品の輸出の促進

- 生産から販売までの事業者が一体となって行うプロモーション等の取組を支援するなど、**品目団体によるオールジャパン
の輸出力の強化**
- 海外の規制・ニーズに対応した輸出産地の育成、輸出向けHACCP等対応施設の整備への支援など、**食料供給基盤
を支える輸出産地の形成**
- 輸出先国において販路開拓を推進する**輸出支援プラット
フォームの活動体制の強化**
- 海外における品種登録出願の推進や海外における模倣品
の監視等、**知的財産の保護・強化** 等

IV 農林水産業のグリーン化

- 2030年までの化学肥料の使用量20%低減等の目標に向け、化学肥料・農薬の使用
低減等グリーンな栽培体系への転換支援、
オーガニックビレッジの創出など**みどり
の食料システム戦略の加速化**
- クロスコンプライアンスの導入
- 既存交付金の見直し、J-クレジットの
活用 等